

照 会 先
 国立社会保障・人口問題研究所
 企画部 第3室長 勝又幸子
 TEL 03-3595-2985(企画部)
 e-mail: yukiko-ka@ipss.go.jp

平成 15 年度社会保障給付費（概要）

平成 17 年 9 月
 国立社会保障・人口問題研究所

社会保障給付費は 8 4 兆 2, 6 6 8 億円

- (1) 平成 15 年度の社会保障給付費は 84 兆 2,668 億円であり、対前年度増加額は 7,002 億円、伸び率は 0.8%で調査開始以来最低であった。
- (2) 社会保障給付費の対国民所得比は 22.86%となり、前年度に比べて△0.22%ポイント減少した。これは、社会保障給付費の対前年度伸び率に対して、国民所得の対前年度伸び率（1.8%増加）が大きかったことによる。
- (3) 国民 1 人当たりの社会保障給付費は 66 万 300 円で、対前年度伸び率は 0.7%である。

社会保障給付費の推移

年 度	社会保障給付費 (1)		国民所得 (2)		(1)/(2)
	億円	対前年度 伸び率 %	億円	対前年度 伸び率 %	
1980(昭和55)	247,736	12.7	2,032,410	11.5	12.19
1985(60)	356,798	6.1	2,610,890	7.4	13.67
1990(平成 2)	472,203	5.2	3,483,454	8.1	13.56
1995(7)	647,314	7.0	3,742,774	0.1	17.30
1996(8)	675,475	4.4	3,867,937	3.3	17.46
1997(9)	694,163	2.8	3,913,411	1.2	17.74
1998(10)	721,411	3.9	3,792,644	△ 3.1	19.02
1999(11)	750,417	4.0	3,733,403	△ 1.6	20.10
2000(12)	781,272	4.1	3,790,659	1.5	20.61
2001(13)	814,007	4.2	3,683,742	△ 2.8	22.10
2002(14)	835,666	2.7	3,621,183	△ 1.7	23.08
2003(15)	842,668	0.8	3,686,591	1.8	22.86

部門別には「医療」31.6%「年金」53.1%「福祉その他」15.3%

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が26兆6,154億円で総額に占める割合は31.6%、「年金」が44兆7,845億円で総額に占める割合は53.1%、「福祉その他」が12兆8,669億円で15.3%である。
- (2) 「医療」の対前年度伸び率は1.3%である。
- (3) 「年金」の対前年度伸び率は調査開始以来最低の0.9%である。
- (4) 「福祉その他」の対前年度伸び率は△0.4%で減少した。このうち、介護対策（再掲）は9.6%の伸びとなっている。

部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他	
				介護対策(再掲)	
	億円	億円	億円	億円	億円
1999(平成11)	750,417	263,953	399,112	87,352	—
2000(12)	781,272	260,062	412,012	109,198	32,635
2001(13)	814,007	266,415	425,714	121,878	41,462
2002(14)	835,666	262,744	443,781	129,140	46,995
2003(15)	842,668	266,154	447,845	128,669	51,521
	(100.0)	(31.6)	(53.1)	(15.3)	(6.1)

(注) () 内は2003年度の構成割合である。

対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他	
				介護対策(再掲)	
	%	%	%	%	%
1999(平成11)	4.0	3.9	3.9	5.0	—
2000(12)	4.1	△ 1.5	3.2	25.0	—
2001(13)	4.2	2.4	3.3	11.6	27.0
2002(14)	2.7	△ 1.4	4.2	6.0	13.3
2003(15)	0.8	1.3	0.9	△ 0.4	9.6

機能別社会保障給付費

- (1) 9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」であり、42兆79億円、総額に占める割合は49.9%である。
- (2) 機能別分類で2番目に大きいのは「保健医療」であり、26兆851億円、総額に占める割合は31.0%である。これら上位2機能分類「高齢」及び「保健医療」で、総額の80.9%を占める。
- (3) 上位2機能以外では大きい順に、「遺族」6兆1,687億円で7.3%、「家族」2兆7,217億円で3.2%、「生活保護その他」2兆1,159億円で2.5%、「障害」1兆9,495億円で2.3%、「失業」1兆9,471億円で2.3%、「労働災害」9,912億円で1.2%、「住宅」2,796億円で0.3%となっている。
- (4) 対前年度伸び率では「失業」が△23.6%と大幅に減少した。一方、給付費全体の伸びに最も影響を与える「高齢」については1.9%とここ数年に比べて低い伸びにとどまっている。

機能別社会保障給付費の推移

年 度	社 会 保 障 給 付 費									
		高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1999(平成11)	750,417	336,485	57,328	18,461	10,449	260,770	20,370	28,037	1,776	16,741
2000(12)	781,272	368,270	58,747	18,747	10,377	256,408	22,826	26,271	1,986	17,641
2001(13)	814,007	389,509	60,057	19,051	10,346	262,085	25,559	26,524	2,201	18,676
2002(14)	835,666	412,382	60,875	19,393	10,012	258,374	27,001	25,472	2,503	19,654
2003(15)	842,668	420,079	61,687	19,495	9,912	260,851	27,217	19,471	2,796	21,159

構成割合

年 度	社 会 保 障 給 付 費									
		高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1999(平成11)	100.0	44.8	7.6	2.5	1.4	34.8	2.7	3.7	0.2	2.2
2000(12)	100.0	47.1	7.5	2.4	1.3	32.8	2.9	3.4	0.3	2.3
2001(13)	100.0	47.9	7.4	2.3	1.3	32.2	3.1	3.3	0.3	2.3
2002(14)	100.0	49.3	7.3	2.3	1.2	30.9	3.2	3.0	0.3	2.4
2003(15)	100.0	49.9	7.3	2.3	1.2	31.0	3.2	2.3	0.3	2.5

対前年度伸び率

年 度	社 会 保 障 給 付 費									
		高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1999(平成11)	4.0	4.4	3.1	2.4	△ 1.8	3.6	5.4	4.8	12.3	7.5
2000(12)	4.1	9.4	2.5	1.5	△ 0.7	△ 1.7	12.1	△ 6.3	11.9	5.4
2001(13)	4.2	5.8	2.2	1.6	△ 0.3	2.2	12.0	1.0	10.8	5.9
2002(14)	2.7	5.9	1.4	1.8	△ 3.2	△ 1.4	5.6	△ 4.0	13.8	5.2
2003(15)	0.8	1.9	1.3	0.5	△ 1.0	1.0	0.8	△ 23.6	11.7	7.7

高齢者関係給付費

年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成15年度には59兆3,178億円となり、社会保障給付費に対する割合は70.4%である。

高齢者関係給付費

	平成14年度	平成15年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 835,666 (100.0)	億円 842,668 (100.0)	% 0.8
年金保険給付費	億円 425,025	億円 429,959	% 1.2
老人保健（医療分）給付費	107,125	106,343	△ 0.7
老人福祉サービス給付費	50,792	55,387	9.0
高年齢雇用継続給付費	1,437	1,489	3.6
計	584,379 (69.9)	593,178 (70.4)	1.5
60歳以上人口	万人 3,173	万人 3,261	% 2.8
65歳以上人口	2,363	2,431	2.9
70歳以上人口	1,625	1,691	4.1
75歳以上人口	1,004	1,055	5.1

(注)

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の在宅福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなり、上記「老人保健(医療分)給付費」の平成14年度と平成15年度の額も対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。対前年度伸び率がマイナスとなっているのも、このことの影響による。なお、「平成15年度国民医療費(厚生労働省)」によると、平成15年度の75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は3.8%の増加である。

社会 保 障 財 源

(1) 収入総額は 101 兆 2,526 億円である。

注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。

(2) 大項目では「社会保険料」が 54 兆 6,302 億円で、収入総額の 54.0%を占める。次に「税」が 27 兆 7,853 億円で、収入総額の 27.4%を占める。

(3) 収入総額の伸びを見ると、資産収入が大きく増加して対前年度比伸び率で 844.1%となり、その影響で全体では対前年度比較で 14.8%の増加となっている。

項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円
1999(平成11)	971,028	545,358	246,626	144,381	34,663
2000(12)	901,562	549,694	252,184	64,976	34,708
2001(13)	903,902	561,257	266,922	43,464	32,259
2002(14)	882,218	558,784	267,140	16,124	40,170
2003(15)	1,012,526	546,302	277,853	152,229	36,142

構成割合

年 度	合 計	社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
1999(平成11)	100.0	56.2	25.4	14.9	3.6
2000(12)	100.0	61.0	28.0	7.2	3.8
2001(13)	100.0	62.1	29.5	4.8	3.6
2002(14)	100.0	63.3	30.3	1.8	4.6
2003(15)	100.0	54.0	27.4	15.0	3.6

対前年度伸び率

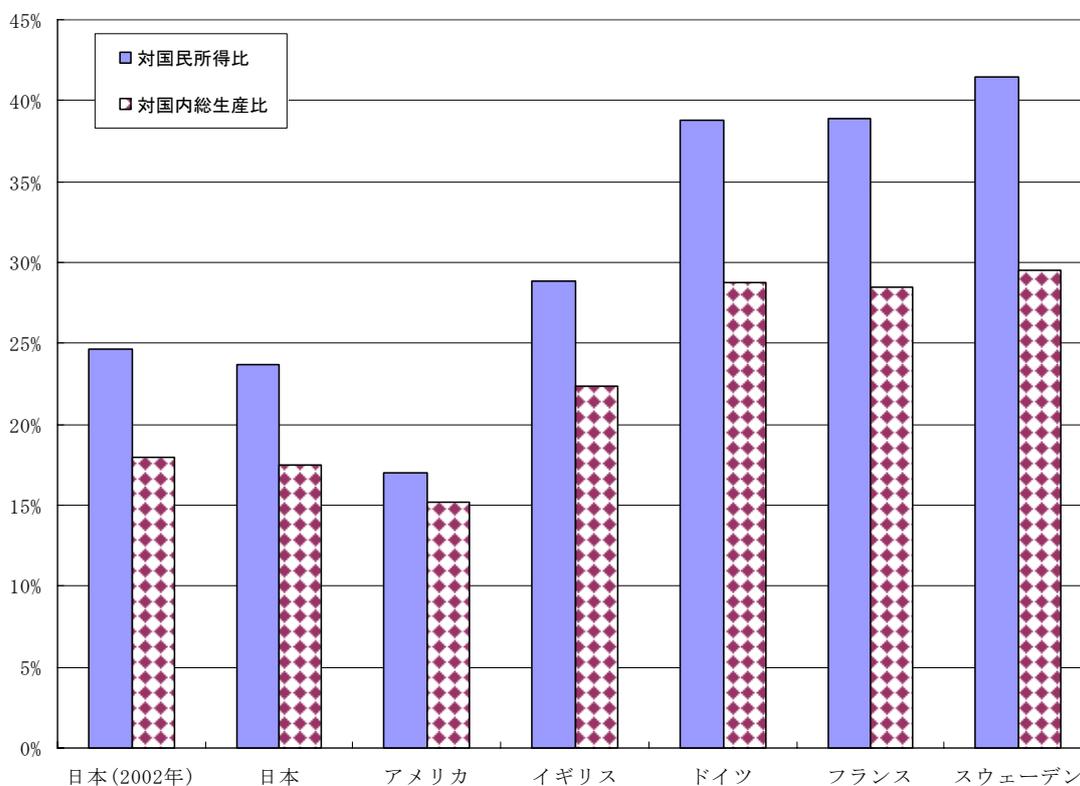
年 度	合 計	社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
1999(平成11)	8.8	△ 0.8	12.2	60.4	5.3
2000(12)	△ 7.2	0.8	2.3	△ 55.0	0.1
2001(13)	0.3	2.1	5.8	△ 33.1	△ 7.1
2002(14)	△ 2.4	△ 0.4	0.1	△ 62.9	24.5
2003(15)	14.8	△ 2.2	4.0	844.1	△ 10.0

【参考】

OECD 基準の社会支出の国際比較

諸外国の OECD 基準の社会支出を対国内総生産比で見ると、我が国は、アメリカよりは大きいとヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。

社会支出の対国民所得比及び対国内総生産比の国際比較（2001 年）



社会支出の対国民所得比及び対国内総生産比の国際比較（2001 年）

	日本(2002年)	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
対国民所得比	24.66%	23.72%	17.05%	28.90%	38.83%	38.88%	41.48%
対国内総生産比	17.96%	17.44%	15.17%	22.35%	28.77%	28.45%	29.50%

(資料) 諸外国の2001年については、OECD Social Expenditure Database 2004 による。
 日本については、国立社会保障・人口問題研究所がOECD Social Expenditure の定義に沿って推計。
 日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成17年版国民経済計算年報」による。